宫古地区広域行政組合

人事行政の運営等の公表について

令和7年9月 宮古地区広域行政組合

宮古地区広域行政組合人事行政等の公表について

1 任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況(令和6年度)

区分	一般行政職員	消防職員	合 計			
採用者数	0人	7人	7人			
退職者数	0人	6人	6人			
(参考:令和7年4	(参考:令和7年4月1日)					
採用者数	0人	7人	7人			

(2) 職員定数管理の状況

ア 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

部門	令和6年 (a)	令和7年 (b)	対前年増減数 (b)-(a)	主な増減理由
一般行政職部門	1 8	17人	-1人	組織体制の見直しによ る減
消防職部門	2 0 2	203人	1人	採用による増
合 計	2 2 0	220人	0人	

注) 一般行政職部門の職員数は町村から組合に派遣された職員1名を含む

イ 定員適正化の取組み

(ア) 宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画の年次別実績(各年4月1日現在)

令和3年度に宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画を策定し、令和3年度の職員数(18人)を基準とし、令和8年度までに職員数を17人とするよう定め、組織体制や事務事業の見直し等により定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合事務局部門

区分/年	令和6年	令和7年	数値目標
職員数	18人	17人	17人
増 減 数	_	- 1 人	_

(イ) 宮古地区広域行政組合消防職員定員適正化計画の年次別実績(各年4月1日現在)

平成13年度に策定した消防職員採用計画を平成28年度に見直しを行い、団塊世代の職員の退職等の対応と消防力の確保のため令和2年度以降の消防職員数を204人とするよう定め、定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合消防部門

区分/年	令和6年度	令和7年度	数値目標
職員数	202人	203人	204人
増 減 数	_	1人	_

ウ 級別職員の状況(令和7年4月1日現在)

(ア) 事務局 (一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的な職	主事 技師	主事 技師	主任技師	主査	副主幹	課長 主幹	事務局長			
職員数	_	3 人	4 人	4 人	1人	3 人	1人	/		16 人
構成比	0.0%	18. 7%	25.0%	25. 0%	6. 3%	18. 7%	6.3%			100%
R6. 4. 1 構成比	0.0%	17.6%	29.4%	11.8%	23.5%	11.8%	5.9%			100%
H17.4.1 構成比	0.0%	5. 7%	8.6%	11. 4%	20.0%	31.4%	11.4%	8.6%	2. 9%	100%

注1) 平成18年度より7級制導入 注2)町村から組合に派遣された職員1名はこの表に含めない

(イ) 消防本部(消防職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的	消防士	消防副士	消防士長	消防司令	消防司令	消防司令	消防監	消防正監	/	
な職		長	消防副士	補	消防司令	長	消防司令			
/よ戦		消防士	長	消防士長	補	消防司令	長			
職員数	59 人	24 人	27 人	42 人	31 人	12 人	7人	1人		203 人
構成比	29. 1%	11.8%	13.3%	20. 7%	15. 3%	5. 9%	3.4%	0. 5%		100%
R6. 4. 1	33. 2%	11.4%	10.9%	19.8%	1.4.40/	6. 4%	3. 5%	0 50/		100%
構成比	აა. 2%	11.4%	10.9%	19.0%	14. 4%	0.4%	3. 3%	0. 5%		100%
H17. 4. 1	16. 2%	20.3%	15. 1%	13. 0%	14. 1%	13. 0%	5. 2%	2. 6%	0. 5%	100%
構成比	10. 4/0	40.0/0	10.1/0	10.0/0	14.1/0	15.0/0	J. 4/0	2.0/0	0. 5/0	100/0

注) 平成18年度より8級制導入

2 人事評価の状況

地方公務員法(昭和25年法律第261号)及び宮古地区広域行政組合職員人事評価実施規程により人事評価(能力評価・業績評価)を実施しました。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和6年度一般会計決算)

行政組合 管内人口 (R7. 3. 31 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度 人件費率
69, 448 人	3,687,925 千円	118, 142 千円	1,832,260 千円	49. 7%	51. 7%

(2) 給与費の状況(令和7年度予算)

職員	数		給 与 費			一人当り給与費
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	(B/A)
一 般 行政職	16 人	68, 436 千円	8,995 千円	28,081 千円	105, 512 千円	6, 594. 5 千円
消防職	204 人	805, 995 千円	248,096 千円	330, 325 千円	1, 384, 416 千円	6, 786. 3 千円
合 計	220 人	874, 431 千円	257,091 千円	358, 406 千円	1,489,928 千円	6,772.4 千円

- 注1 議員や非常勤職員の報酬、共済組合、公務災害補償の負担金等は給与費には含まれていません。
 - 2 職員手当には、退職手当負担金及び児童手当は含まれていません。
- (3) 職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

17	\wedge	沖や知け公	採用2年経	経験年数	経験年数	経験年数
区	分	決定初任給	過日給料額	10年	15年	20年
一般	大 卒	215, 100 円	225, 900 円	274, 500 円	298,000円	323,000 円
行政職	高 卒	189, 300 円	200,800円	248, 100 円	278,600円	302, 700 円
消防職	大 卒	247, 500 円	258, 300 円	306,800円	334,800 円	369, 400 円
THVVIIIX	高 卒	213, 100 円	229,800円	288,700円	302,700円	345, 300 円

(4) 平均給料月額と平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	行政	組合	国		
	平均給料月額	平均給料月額 平均年齢		平均年齢	
一般行政職	329, 856 円	43.7歳	332, 237 円	41.9歳	
消防職	325, 527 円	37.8歳	339, 095 円	41.7歳	

(5) 昇給期間短縮の状況(令和6年度)

区分	一般行政職	消防職
総職員数(A)	17人	202人
昇給期間短縮職員数(B)	0人	0人
比率(B/A)	0 %	0 %

総職員数(A)は町から組合に派遣された職員を含まない令和6年4月1日の人数

(6) 主な職員手当の状況

ア 扶養手当、住居手当、通勤手当(令和6年度)

(ア) 扶養手当、住居手当、通勤手当の概要

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 6,500円 2 子 月額 10,000円 3 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額6,500円 ※16歳から22歳までの子の場合には、5,000円が加算される。
住居手当	 1 借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃の額に応じ、月額27,000円まで 2 留守家族が借家・借間している単身赴任者 1の2分の1の額
通勤手当	 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額75,000円まで 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額51,500円まで

(イ) 扶養手当、住居手当、通勤手当の支給状況

	区 分			令和6年度
	井美で火	4月1日現在支給対象職員数	8人	9人
	扶養手当	支給総額 (年額)	1,512 千円	1,918 千円
一般	人民毛 平	4月1日現在支給対象職員数	3 人 4 人	
行政職	住居手当	支給総額 (年額)	942 千円	1,197千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	17 人	17 人
	週勤于日 	支給総額 (年額)	849 千円 818 千円	
		4月1日現在支給対象職員数	124 人	126 人
	扶養手当	支給総額 (年額)	32,729 千円	33,532 千円
消防職	住居手当	4月1日現在支給対象職員数	45 人	44 人
イ月 ツノ4戦	任店十日	支給総額 (年額)	14,116 千円	14,337 千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	175 人	176 人
	迪	支給総額 (年額)	30,401 千円	30,776 千円

イ 超過勤務手当

正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

区分		令和5年度	令和6年度
ήΠ	4月1日現在支給対象職員数	15 人	15 人
一 般 行政職	支給総額 (年額)	704 千円	895 千円
11政40	職員1人当り支給額	46 千円	59 千円
	4月1日現在支給対象職員数	193 人	189 人
消防職	支給総額(年額)	50,579 千円	63, 493 千円
	職員1人当り支給額	262 千円	335 千円

注) 一般行政職部門の支給対象職員数は町から組合に派遣された職員1名を含む

ウ 特殊勤務手当

著しく、危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。

	区分		令和6年度
	4月1日現在支給対象職員数	2 人	2 人
. რ л.	職員全体に占める支給職員の割合	11.8%	11.8%
一般	支給総額(年額)	_	_
11以11	手当の種類	危険手当	
	多くの職員に支給されている手当	危険手当	
	4月1日現在支給対象職員数	169 人	175 人
消防職	職員全体に占める支給職員の割合	82.8%	86.6%
	支給総額(年額)	13,795 千円	12,159 千円
		夜間特殊業務手	当、救急業務手
消防職	手当の種類	当、自動車運転手当、梯子隊員	
1月炒月11		手当	
	多くの職員に支給されている手当	夜間特殊業務手	当

エ 期末・勤勉手当の状況(令和7年4月1日現在)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.25月分	1.25月分	2.50月分
勤勉手当	1.05月分	1.05月分	2.10月分
合 計	2.30月分	2.30月分	4.60月分

注) 職務の等級による加算措置があります。

オ 退職手当の状況(令和6年4月1日現在)

退職手当の額は、退職したときの給料月額にこの表に示すような支給率を乗じて得た額となります。この支給率は国と同じです。

	区 分	行政組合	国
自	勤続20年	19.6695月分	19.6695月分
己	勤続25年	28.0395月分	28.0395月分
都	勤続35年	39.7575月分	39.7575月分
合	最高限度	47.7090月分	47.7090月分
細	勤続20年	24.58688月分	24.58688月分
勧奨・	勤続25年	33.2708月分	33.2708月分
定年	勤続35年	47.7090月分	47.7090月分
牛	最高限度	47.7090月分	47.7090月分

カ 退職手当の1人当たり平均支給額(令和6年度)

一般行政職	消防職	
0 千円	13,094 千円	

(7) 特別職の報酬状況

特別職の報酬(令和7年4月1日現在)

	区 分	報酬
	議長	年額 45,000円
議会の議員	副議長	年額 42,000円
	議員	年額 40,000円
野·木 禾 昌	識見を有する者	日額 6,500円
監査委員	議会選出	日額 6,500円

注) 管理者及び副管理者の報酬は、支給していません。

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

- (1) 勤務時間の状況(正規の勤務時間)
 - ア 職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間4 5分とする。(職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第2条第1項)
 - イ 職員の勤務時間の割振りは、午前8時30分から午後5時15分までとする。なお、午後零時から1時間の休憩時間を置く。(職員の勤務時間に関する規程第3条)
 - ウ 消防署及び分署に勤務する隔日勤務者の勤務時間及び休憩時間並びに仮眠時間は、次のとおりとする。(職員の勤務時間に関する規程第5条)
 - (ア) 勤務時間は、午前8時30分から翌日の午前8時30分までとする。
 - (イ) 休憩時間は、午後零時から1時間、午後5時15分から1時間及び午前6時から30 分間とする。
 - (ウ) 仮眠時間は、6時間とする。

(2) ア 一般職員の年次有給休暇の使用状況(令和6年1月1日~令和6年12月31日)

総付与日数	総使用日数	3数 全対象職員数 平均使用日数		消化率
(a)	(b)	(c)	(b)/(c)	(b)/(a)
639 日	236 日 5 時間	16 人	14 日 6.3 時間	34.2%

イ 消防職員の年次有給休暇の使用状況(令和6年1月1日~令和5年12月31日)

総付与日数 総使用日数		全対象職員数	平均使用日数	消化率
(a)	(b)	(c)	(b)/(c)	(b) / (a)
7,641 日 4 時間	2,386 日	193 人	12 日 2.9 時間	31.2%

(3) 特別休暇の導入状況(主な特別休暇と付与日数)(令和6年度)

No.	特別休暇	付 与 日 数
1	選挙権その他公民権の行使	必要な期間
2	裁判員、証人等で裁判所等へ出頭	必要な期間
3	予防接種・健康診断を受ける場合	必要と認められる期間
4	骨髄移植等の為の入院等	必要と認められる期間
5	ボランティア休暇	一の年において5日の範囲内の期間
6	 職員の結婚	管理者が定める期間内における連続する7日の範
0	概員の福姫	囲内の期間
7	 出生サポート休暇	一の年に5日の範囲内(通院等が体外受精又は顕
,		微授精係るものである場合は 10 日)
8	妊娠に起因する障害の為の休暇	10日の範囲内
9	母子保健法による検診等	管理者の定める範囲内の期間
10	妊娠中職員の休息・補食	管理者の定める範囲内の期間
11	妊娠中職員の交通機関通勤の休暇	1日1時間以下
12	産前休暇	8週間(多胎妊娠14週間)

13	産後休暇	8週間(多胎妊娠14週間)
14	育児時間	1日2回、各1時間
		出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8
15	育児参加休暇	週間を経過する日までの期間内における5日の範
		囲内の期間
16	子の看護休暇	一の年において5日の範囲内の期間
17	生理休暇	2 日
18	出産補助休暇	管理者が定める期間内における5日の範囲内
19	 介護休暇	一の年において5日の範囲内の期間(要介護者が
19		2人以上の場合にあっては、10日間)
20	忌引	親族の区分により最長10日間
21	家族の祭日	1日の範囲内の期間
		一の年の7月~9月までに連続する5日(業務繁
22	夏季休暇	忙期その他業務事情により使用することが困難な
		場合は、6月~10月までの間)
23	災害により滅失した住居の復旧作業	7日の範囲内
24	災害等による出勤困難	必要と認められる期間
25	災害等により退勤途上の危険回避	必要と認められる期間

5 休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の利用状況(令和6年度)

育児休業は最大で3年間取得可能であり、また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するための制度として部分休業の制度を設けており、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することが可能です。

ア 育児休業及び部分休業の取得者数

区分	男性職員	女性職員	計
令和6年度中に新たに育児休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和6年度中に新たに部分休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和5年度から引き続き育児休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和5年度から引き続き部分休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和6年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	7人	0人	7人

イ 育児休業の承認期間(令和6年度中に新たに取得した職員に限る。)

期間	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え 3年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

ウ 部分休業の承認期間(令和6年度中に新たに取得した職員に限る。)

#1	日日	6月以下	6月超え	1年超え	1年6月超え	2年超え	2年6月超え	⇒L
期	間		1年以下	1年6月以下	2年以下	2年6月以下	3年以下	計
取行	得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 介護休暇の取得状況(令和6年度)

配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために、6月の範囲内で介護休暇を取得することができます。

要介護者の続柄別	配偶者	父母	子	その他	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人

取得期間

期間	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え 6月以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

6 分限及び懲戒処分の状況(令和6年度)

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人			0人
心身の故障の場合	0人	0人	0人		0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人		0人
条例で定める事由による場合			0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分者数 (行為別)

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
給与・任用に関する不正	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(3) 刑事処分者数

事件の種類	降任	免職	休職	降給	計
収賄による場合	0人	0人	0人	0人	0人
横領による場合	0人	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	0人	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

7 服務の状況(令和6年度)

服務規律遵守のための取組み状況

- ア 厳正な服務規律の確保等について(令和6年4月1日副管理者通知)
- イ 厳正な服務規律の確保等について(令和6年4月2日消防長通知)
- ウ ハラスメント等の防止 について(令和6年4月2日消防長通知)
- エ 交通事故・交通違反の防止について(令和6年4月8日副管理者通知)
- オ 交通事故・交通違反の防止について(令和6年4月9日消防長通知)
- カ クールビズ・ウォームビズ通年化の実施」及び「節度ある身だしなみの励行」について (令和6年4月10日副管理者通知)
- キ 道路交通法規順守の徹底・安全運転の励行について (令和6年4月12日消防長通知)
- ク 「クールビズ・ウォームビズ通年化の実施」及び「節度ある身だしなみの励行」について (令和6年4月15日消防長通知)
- ケ 連休中における厳正な服務規律の確保等について(令和6年4月25日副管理者通知)
- コ 新型コロナウイルス感染症に感染した場合等の服務の取扱いについて (令和6年5月1日消防長通知)
- サ 夏季休暇及び年次有給休暇の計画的使用の促進について(令和6年5月24日副管理者通知)
- シ 夏季休暇及び年次休暇の計画的使用の促進について(令和6年5月27日消防長通知)
- ス 夏季休暇における厳正な服務規律の確保等について(令和6年8月1日管理者通知)
- セ 夏季休暇における厳正な服務規律の確保等について(令和6年8月2日消防長通知)
- ソ 令和6年参議院岩手県選挙区選出議員補欠選挙及び宮古市議会議員補欠選挙における服務 規律の確保について(令和6年10月1日副管理者通知)
- タ 令和6年参議院議員岩手選挙区選出議員補欠選挙及び宮古市議会議員補欠選挙における服務 規律の確保について(令和6年10月2日消防長通知)
- チ 年末年始における厳正な服務規律の確保等について(令和6年12月4日副管理者通知)
- ツ 年末年始における厳正な服務規律の徹底等について(令和6年12月5日消防長通知)
- テ 服務規律の保持について(令和7年2月25日消防長通知)

8 退職管理の状況

再就職者による再就職状況の届出義務などを規定した「宮古地区広域行政組合職員の退職管理に 関する条例」を平成29年1月19日に制定しました。

9 研修の状況

(1) 研修計画

- ア 市町村職員研修会への参加(事務局・消防本部)
- イ 廃棄物処理業務等研修会への参加(事務局)
- ウ その他の研修会への参加(事務局・消防本部)
- エ 消防学校関係等研修会の受講 (消防本部)
- 才 救急救命士研修(消防本部)

(2) 研修の実施状況(令和6年度)

ア 市町村職員研修会(岩手県市町村職員研修協議会)

(ア) 事務局

研	修名	説	明
一般研修	監督者級研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年5月15日~5月17日 ③ 研修場所:宮古市民文化会館	
	管理者級能 力開発講座	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月16日~7月17日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
専門研修	財産管理事務研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年4月23日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
	法規事務 研修	 受講者:1名 開催日:令和6年6月18日~6月19日 研修場所:岩手県自治会館 	
財務事務研修		① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月9日~7月11日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
	契約事務 研修	 受講者:1名 開催日:令和6年7月12日 研修場所:岩手県自治会館 	

(イ) 消防本部

<u>イノ 用的本</u>	· 타		
研	修 名	説	明
一般研修	EF-表▽⇒4√77.	① 受講者:3名	
	監督者級 研修	② 開催日:令和6年5月15日~5月17日	
	4丌修	③ 研修場所:宮古市民文化会館	
専門研修	法規事務研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年6月18日~6月19日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
	人事事務研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年6月20日~6月21日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
	財務事務研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月9日~7月11日 ③ 研修場所:岩手県自治会館	
	契約事務 研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月12日 ③ 研修場所:宮古消防本部(Web 研修)	

特別研修メンタルへ
ルス研修① 受講者:2名
② 開催日:令和6年5月27日
③ 研修場所:岩手県自治会館

イ 廃棄物処理業務等研修会(事務局)

研 修 名	説	明
	① 受講者:1名	
玉掛け技能講習	② 開催日:令和6年6月3日	~6月5日
	③ 研修場所:岩手労働基準協会	宮古支部
	① 受講者:1名	
フォークリフト運転技能講習	② 開催日:令和6年9月2日	~9月5日
	③ 研修場所:岩手労働基準協会	宮古支部
地山の掘削及び土止め支保工作	① 受講者:1名	
地口の畑門及び工工の文保工作	② 開催日:令和6年9月10日	1~9月12日
耒土性有权庇神首 	③ 研修場所:岩手県建設会館	
	① 受講者:2名	
岩手県市町村清掃協議会研修会	② 開催日:令和6年10月28	日~10月29日
	③ 研修場所:陸前高田市コミュ	ニティホール
	① 受講者:1名	
安全運転管理者等講習	② 開催日:令和6年11月7日]
	③ 研修場所:宮古地域創成セン	ター
	① 受講者:1名	
安全衛生推進者養成講習	② 開催日:令和6年11月7日	1~11月8日
	③ 研修場所:岩手労働基準協会	宮古支部
 特定化学物質及び四アルキル鉛	① 受講者:1名	
等作業主任者技能講習	② 開催日:令和6年11月11	日~11月12日
417米工工石以此時日	③ 研修場所:岩手労働基準協会	研修センター
 技術管理者等スキルアップ研修	① 受講者:1名	
会	② 開催日:令和6年12月18	日
A	③ 研修場所:岡山コンベンショ	ンセンター
	① 受講者:1名	
エネルギー管理講習	② 開催日:令和7年3月5日	
	③ 研修場所:省エネルギーセン	ター

ウ その他の研修会

(ア) 事務局

研 修 名	説明	
共済組合·機構事務担当者研修会	① 受講者:1名② 開催日:令和6年7月9日③ 研修場所: Mホール	
建物総合・自動車損害共済 事務研修会	① 受講者:1名② 開催日:令和6年7月11日③ 研修場所:アイーナ岩手県民情報交流セン	ンター

(イ) 消防本部

研 修 名	説	明
災害情報システム研修会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年4月11日 ③ 研修場所:岩手県庁	
消防団員等公務災害補償等事務打合せ会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年5月8日 ③ 研修場所:宮古消防本部(WEB)	
岩手県危険物安全推進大会	① 受講者:2名 ② 開催日:令和6年6月6日 ③ 研修場所:盛岡市	
公平審査事務等研修会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年6月19日 ③ 研修場所:宮古消防本部(WEB)	
共済組合・機構事務担当者研修 会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月9日 ③ 研修場所:宮古消防本部(WEB)	
岩手県建物総合・自動車損害共 済事務研修会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月11日 ③ 研修場所:盛岡市	
危険物保安技術講習会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月18日、 ③ 研修場所:東京都千代田区	19 日
消防用設備等実務研修会	① 受講者:7名 ② 開催日:令和6年7月23日 ③ 研修場所:盛岡市	
全国消防長会東北支部消防署長研修会	 受講者:1名 開催日:令和6年8月27日、 研修場所:山形県米沢市 	28 日
法制・広報講習会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年9月4日 ③ 研修場所:仙台市	

研 修 名	説	明
調査技術会議	① 受講者:2名 ② 開催日:令和6年9月13日 ③ 研修場所:仙台市	
違反是正事例研究会	① 受講者:3名 ② 開催日:令和6年9月18日 ③ 研修場所:盛岡中央消防署	
新生児蘇生法講習会病院前コース	① 受講者:各回4名 ② 開催日:令和6年9月27日	
全国消防協会東北地区支部 救急実務講習会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年10月2日、3 ③ 研修場所:山形県鶴岡市	日
メンタルヘルス講習会 (ラインケアコース)	① 受講者:3名 ② 開催日:令和6年10月4日 ③ 研修場所:盛岡市	
全国消防長会東北支部 警防実務研究会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年10月9日 ③ 研修場所:秋田県大仙市	
東北地区協議会事業報告会 ・顧問弁護士講演会	① 受講者:2名 ② 開催日:令和6年10月22日 ③ 研修場所:盛岡市	
人事・職員厚生担当者連絡会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年10月25日 ③ 研修場所:宮古消防本部(WEB)	
各消防本部における管理職員等 を対象とした研修会 「離職防止研修会」	① 受講者:1名 ② 開催日:令和7年1月21日 ③ 研修場所:宮古消防本部(WEB)	

エ 消防学校関係等研修会の受講

研 修 名	説	明
岩手県消防学校 初任教育(第 70 期)	① 入校者:6名 ② 開催日:令和6年4月8 ③ 研修場所:岩手県消防学校	日~10月2日
出手県消防学校 特別教育 無線通信講習 ① 入 校 者:1名 ② 開 催 日:令和6年8月8日 ③ 研修場所:岩手県消防学校		Ħ
岩手県消防学校 幹部教育 初·中級幹部科	① 入校者:3名 ② 開催日:令和6年8月19 ③ 研修場所:岩手県消防学校	日~8月30日

研 修 名	説	明
岩手県消防学校専科教育 救助科	① 入校者:5名 ② 開催日:令和6年10月〕 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校特別教育 女性消防吏員活躍推進講習	① 入校者:2名 ② 開催日:令和6年10月9 ③ 研修場所:岩手県消防学校	·
岩手県消防学校専科教育 火災調査科	① 入校者:3名 ② 開催日:令和6年10月1 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校専科教育 火災調査科特別聴講 「火災原因調査の現状と課題」	① 入校者:1名 ② 開催日:令和6年10月2 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
消防大学校実務講習 その他 査察業務マネジメントコース	① 入校者:1名 ② 開催日:令和6年10月1 ③ 研修場所:消防大学校	17 日~10 月 23 日
岩手県消防学校専科教育 予防総合科	① 入校者:3名 ② 開催日:令和6年11月2 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校専科教育 予防総合科特別聴講 「予防行政の現状と課題」	① 入校者:2名 ② 開催日:令和6年11月2 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校専科教育 予防総合科特別聴講 「違反是正対策の構築」	① 入校者:2名 ② 開催日:令和6年12月5 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校幹部教育 上級幹部科	① 入校者:2名 ② 開催日:令和6年12月〕 ③ 研修場所:岩手県消防学校	16 日~12 月 20 日
岩手県消防学校幹部教育 上級幹部科特別聴講 「危機管理」	① 入校者:1名 ② 開催日:令和6年12月1 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
岩手県消防学校専科教育 救急科	① 入校者:7名 ② 開催日:令和7年1月16 ③ 研修場所:岩手県消防学校	
消防大学校学科総合教育 幹部科(第80期)	① 入校者:1名 ② 開催日:令和7年1月20 ③ 研修場所:消防大学校) 日~3 月 7 日

オ 救急救命士研修の受講

研 修 名	説明	
救急救命士養成研修	① 受講者: 2名 ② 開催日: 令和6年4月3日~令和6年10月1日 令和6年9月9日~令和7年3月11日。 ③ 研修場所: 救急救命東京研修所	
救急救命士就業前研 修	 ① 受講者:2名(1名/7日間の研修後継続し13日間) ② 開催日:令和6年5月16日~5月24日 令和6年5月27日~6月12日 ③ 研修場所:岩手県高度救命救急センター 岩手県立宮古病院 	
指導救命士養成研修	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年7月8日~8月23日 ③ 研修場所:救急救命九州研修所	
気管挿管養成研修	① 受講者:3名(1名/30症例) ② 開催日:令和6年7月17日~令和7年1月10日 ③ 研修場所:岩手県立宮古病院	
救急救命士就業中再 教育	① 受講者:24名(1名/3日間) ② 開催日:令和6年6月19日~令和7年2月28日 ③ 研修場所:岩手県立宮古病院	
東北救急医学会総 会・学術集会	① 受講者:1名 ② 開催日:令和6年6月21日、22日 ③ 研修場所:秋田県秋田市	
救急救命士気管挿管 再教育	① 受講者:10名(1名/3日間) ② 開催日:令和6年5月29日~11月8日 ③ 研修場所:岩手県立宮古病院	
ビデオ喉頭鏡気管挿 管養成研修	① 受講者: 4名(1名/2症例) ② 開催日:令和6年7月17日~令和7年3月6日 ③ 研修場所:岩手県立宮古病院	

10 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利事業の概要

ア 職員の健康診断の状況(令和6年度)

	健康診断区分	対象職員数	受診者数	受診率
事務局	胸部X線健康診断	18 人	18 人	100.0%
	胃部検診	12 人	12 人	100.0%
	生活習慣病予防健診	18 人	18 人	100.0%
	B型肝炎感染予防検査	10 人	10 人	100.0%
消防本部	胸部X線健康診断	200 人	198 人	99.0%
	胃部検診	111人	87 人	78.4%
	生活習慣病予防健診	200 人	199 人	99. 5%
	特別健康診断 (血圧・尿検査・B型肝炎感 染予防検査)	165 人	163 人	98. 8%

イ 各種事業の概要

令和6年度健康講習会「ストレスとセルフケア」

日 時 令和6年12月3日(火)1日目 午後2時~3時 令和6年12月4日(水)2日目 午後2時~3時

場 所 宮古消防署 3 階会議室

参加者 1日目113名、2日目84名、計197名

(2) 公務災害補償の状況(令和6年度)

ア 地方公務員災害補償基金による公務災害及び通勤災害の認定状況

種 別	消防職員	清掃事業職員	その他の職員	計
公務災害	0件	0件	0件	0件
通勤災害	0件	0件	0件	0件